

目 次

1	予算編成にあたって	1
2	重点施策の推進	2
3	予算の規模	11
4	歳入の特徴（一般会計）	12
5	歳出の特徴（一般会計）	13
6	市債の状況（一般会計）	15
	平成 31 年度予算編成方針 重点施策等事業（別表 1）	16
付属資料 1	会計別予算額	資-1
付属資料 2	一般会計 科目別予算額（歳入）	資-2
付属資料 3	一般会計 科目別予算額（歳出）	資-3
付属資料 4	一般会計 節別比較表	資-4
付属資料 5	一般会計 歳出性質別予算額	資-5
付属資料 6	一般会計 歳入財源構成比	資-6
付属資料 7	一般会計 市税比較表	資-7
付属資料 8	積立基金の状況	資-8
付属資料 9	全会計 地方債現在高の推移 合併特例債発行額の推移	資-9
付属資料 10	市債残高の見込額・普通債残高の推移・財政収支	資-10
付属資料 11	一般会計からの繰入金の状況	資-11
付属資料 12	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	資-12

1 予算編成にあたって

平成31年度の当初予算の編成にあたっては、市行財政構造改革プログラムⅣに基づき、行財政構造改革を一層進める一方、市総合計画及び市総合戦略の着実な推進を図るため、新年度当初予算編成方針の重点課題である次の5つの施策に重点的に予算配分を行った。

- ①まちづくり基盤整備の推進
- ②人口問題・定住化対策の推進
- ③次世代を育む施策と健康づくりの推進
- ④環境や文化と調和した産業の育成
- ⑤地域防災力の充実強化

特に、市総合戦略の施策の展開に着実に取組み、定住化の促進の実現を図ることを目的に、「まちづくり基盤整備の推進」では、新庁舎の建設、北陸新幹線南越駅（仮称）の周辺整備に関する予算を、「人口問題・定住化対策の推進」では、増加する外国人との多文化共生に関する各種事業やインバウンド事業の推進、住環境の整備促進等を進捗していく予算を、「次世代を育む施策と健康づくりの推進」では、10月からの幼児教育・保育無償化に伴う待機児童の対策等に予算を計上した。

2 重点施策の推進 平成 31 年度当初予算の目玉事業について

平成 31 年度当初予算編成方針に掲げた 5 つの重点項目については、取組みを強化し、市総合計画や市総合戦略の実現を図るため、重点的に予算配分を行った。

これに伴う 5 つの重点項目の目玉事業について以下に取り上げた。

①まちづくり基盤整備の推進

■本庁舎が今秋完成！



本庁舎建設及び関連事業

【継続費総額】 60 億 5,457 万円

うち平成 31 年度 22 億 1,067 万円

その他関連経費 2 億 5,481 万円

●スケジュール

平成 29 年 8 月～ 建設工事着工

平成 31 年 10 月末 完成予定

平成 32 年 1 月 6 日～ 供用開始

※事業概要書 No.1、2、3

■アル・プラザ武生 3 階・4 階に(仮称)市民センターがオープン！

(平成 30 年度 3 月補正)

・市民交流センター



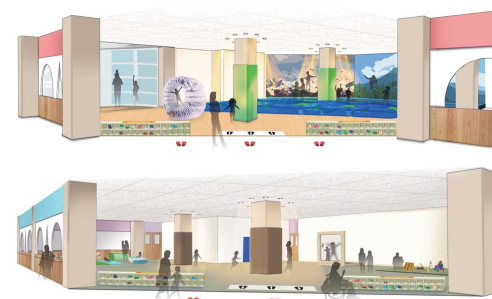
・市民交流センター整備事業(3 階)

2 億 1,195 万 6 千円

市民交流の促進と市民活動の活性化を図るため、貸館やオープンシェアオフィス等を整備

■平成 31 年 11 月 1 日(金)オープン予定

・子ども広場



・子ども広場事業(3 階)

1 億 1,009 万 1 千円

子どもの自立を育む遊びの広場として、発達段階に合わせて利用できる環境を整備 ※かこさとし氏監修

■主な整備内容

発達段階に合わせたゾーニングと遊具の整備

①からだを使って遊ぶゾーン

②手や頭を使って遊ぶゾーン

③寝ころびゾーン

■平成 31 年 11 月 1 日(金)オープン予定

・福祉健康センター管理事業(4 階)

8,935 万 3 千円

平成 32 年度に供用開始するハローワーク等の新入居団体受入に係る内装解体・改修工事及び多目的ホール改修工事等を実施

■平成 32 年 1 月 6 日(月)オープン予定

(ハローワークは同年 5 月オープン予定)

※(仮称)市民センターの施設全体の愛称を公募予定

■あいぱーく今立の周辺外構を整備します



複合施設(今立総合支所)建設事業

5,300 万円

●整備内容

イベント会場、駐車場、防災広場として活用できる多目的の広場を整備
あいぱーく今立周辺に都市機能を誘導する

●スケジュール

6 月 整備工事着工
10 月 完成予定

■広域高次都市機能の誘導



南越駅周辺まちづくり事業

1,563 万 6 千円

●事業内容

・平成 35 年春の開業に向け、平成 31 年度は「南越駅周辺まちづくり計画」の策定をめざす
・策定委員会の開催や、民間事業者の参画意欲調査、パブリックコメントを実施

■南越駅(仮称)周辺整備が本格化します



北陸新幹線南越駅周辺整備事業

1 億 5,400 万円

●事業内容

・多目的広場における調整池設置
・市道第 4810 号線道路詳細設計(南アクセス道路)
・市道第 4529 号線道路改良(周回道路)

※事業概要書 No.12

■福井鉄道 200 形車両の保存展示へ



公共交通対策事業

北府駅鉄道ミュージアム整備

277 万 8 千円

【整備期間】平成 31 年度～33 年度

●スケジュール

平成 31 年度 調査設計・土地家屋調査等
平成 32 年度 詳細設計
平成 33 年度 車両展示施設整備・公園整備

※事業概要書 No.4

■地域の個性を活かした街づくりの推進



景観まちづくり推進事業

(街並み景観整備事業補助金)

2,200 万円

●補助の目的

地域の個性を活かした街づくりを推進するため、建築物等の景観整備費用に対し助成する

●対象経費 補助要綱の基準に定める工事諸経費、設計管理費

●補助率等 補助対象経費の 2/3(上限 150 万円)

■アクセス向上と歩行者の安全を確保



補助道路整備事業

1 億 7,000 万円

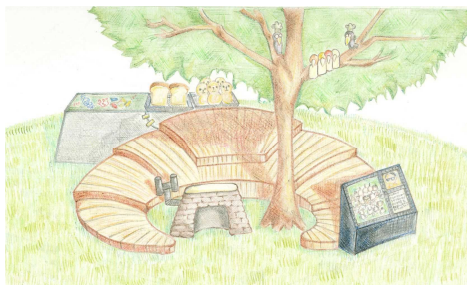
●中心市街地周辺の道路ネットワーク路線

・市道第 1021 号線(府中一丁目)

・市道第 1805 号線(府中一丁目)

・市道第 1802 号線(京町一丁目外) ほか

■武生中央公園にかこさとし氏を偲ぶ碑と周辺空間を整備します



単独公園整備事業

804 万 4 千円

●事業内容

・かこさとし氏を偲ぶ碑(平成 30 年度 12 月補正)

平成 31 年 4 月 26 日除幕

・空間整備(平成 31 年度当初予算)

平成 32 年 3 月完成予定

※クラウドファンディングにより財源を確保

※事業概要書 No.11

■武生中央公園水泳場をリニューアル！



スポーツ施設管理運営事業

1,263 万 9 千円

老朽化した水泳場を再整備

●スケジュール

平成 31 年度

実施設計

平成 32 年度 ~33 年度

解体・建築

平成 33 年度 7 月中旬

リニューアルオープン

②人口問題・定住化対策の推進

■交流から「共生」へ！多文化共生のまちづくりに向けて発進



多文化共生推進事業

1,226 万 9 千円

越前市多文化共生推進プランに基づき、さらなる多文化共生の取組みを推進していく

●主な施策

- ・多言語翻訳機の購入及び導入に対する補助金の新設
- ・市広報紙外国語版の発行
(ポルトガル語・中国語・ベトナム語)

※事業概要書 No.6

■ことばのバリアフリー化でコミュニケーションを支援



市内情報システム管理事業

31 万 4 千円

窓口支援用タブレットに、音声認識技術を用いた「会話の見える化」アプリ(UD トーク)を導入し、障がいを抱える方や日本語ができない方とのコミュニケーションをサポートする

■2年連続人口増加中！本市の取組みを全国へ発信！



人口問題・定住化促進対策事業

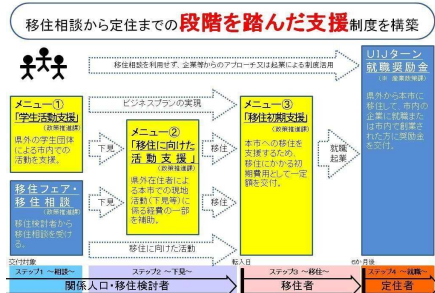
300 万円

総合戦略シンポジウムの開催

- 基調講演・パネルディスカッション等
- 市総合戦略の取組状況や成果等のPR
- 本市の特徴・強みの企業連携や多文化共生の推進

■越前市へ定住までの段階的支援の拡充

越前市地方創生チャレンジ移住支援事業補助金



地方創生チャレンジ移住支援事業

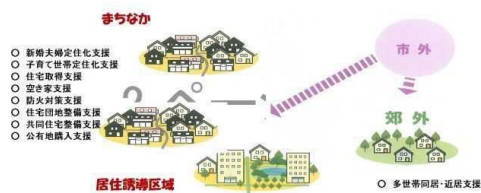
275 万円

UIターンによる起業・就業を支援し、定住化促進を図る

●主な施策

- ①学生活動支援: 学習・訓練・研修等への補助
- ②移住に向けた活動支援: 交通費・宿泊費等への補助
- ③移住初期支援: 移住初期費用への補助

■越前市への移住を支援



住宅支援事業/まちなか住宅支援事業/新婚夫婦定住化支援事業

1 億 4,561 万 2 千円

- ・【拡充】住宅取得支援事業に転入者加算を追加
- ・【拡充】多世帯同居・近居住まい推進事業の要件を県事業に合わせ緩和

※事業概要書 No.13

■外国人観光客を越前市に



観光推進事業（インバウンド事業）

1 億 4,000 万円

●主な施策

- ・外国人誘客のためのグローバル・プロモーションマーケティング等
- 詳細：ブランディング、商品開発、宿泊施設整備促進
- 二次交通の改善を目的とした実証実験
- マーケティング、プロモーション
- 受入れ環境整備等

※事業概要書 No.8

■寄附目標額 3 億円！さらに「多様な人の思いに応える」ふるさと納税へ！



ふるさと納税推進事業

1 億 4,889 万 6 千円

●主な施策

- ・越前市独自のふるさと納税の創設、返礼品の拡充、決済手段の追加

※事業概要書 No.10

③次世代を育む施策と健康づくりの推進

■地域経済の下支えのため、プレミアム付商品券を発行



プレミアム付商品券事業/商業活性化支援事業

9,480 万 2 千円(平成 31 年度当初予算)

521 万 7 千円(平成 30 年度 3 月補正)

- 対象者
 - ・市民税非課税の人(一部要件あり)
 - ・0～2 歳児がいる子育て世帯
- 利用可能額
 - 2 万 5 千円(購入額 2 万円)
- スケジュール
 - 平成 31 年 8 月 申請受付開始
 - 平成 31 年 10 月 商品券販売開始

※事業概要書 No.7

■受動喫煙防止対策の推進



健康21推進事業/生活習慣病予防事業

80万1千円

●主な事業内容

- ・禁煙外来治療費助成制度の創設
(保険診療自己負担額の1/2 上限1万円)
- ・地区健診会場において禁煙相談会実施
- ・「たばこ対策宣言」企業等の募集継続(現在140事業所)
- ・「たばこ対策宣言」企業等への受動喫煙防止研修会実施、禁煙ステッカー及び禁煙ポスター配布

■国体・障スポのレガシー継承



社会体育振興事業

150万円

福井国体・障スポを通じ、市民の間に高まったスポーツへの関心を継続させ、生涯スポーツのまちづくりの実現を目指す

●主な事業内容

- フェンシング: トップアスリートによる体験教室
- 夢トークショーの開催
- ウォーキングサッカー: 誰でも楽しめるスポーツの推進

④環境や文化と調和した産業の育成

■タケフナイフビレッジを観光拠点に



工芸の里構想推進事業

(ナイフビレッジ共同工房観光拠点化事業)

9,000万円

●主な施策

- ・タケフナイフビレッジ独立工房多目的広場の整備
 - ・タケフナイフビレッジ工房増築への補助
- 平成32年3月完成予定

■タンス町通りに今秋、越前箆箭展示場・体験工房がオープンします！



工芸の里構想推進事業

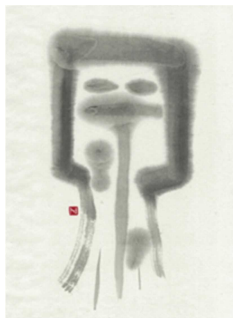
(越前指物協同組合事務所改修補助金)

2,000万円

●主な施策

- ・越前指物組合事務所を展示場・体験工房に改修
- 平成31年10月完成予定

■和紙文化の発信拠点



紙の文化博物館展示事業

697 万円

●主な施策

- ・特別展の開催
「踊る古代文字」 4 月 19 日(金)～6 月 3 日(月)
「大ふすま展」 9 月 6 日(金)～11 月 4 日(月)
- ・和紙製品のPR
別館で常設展示 特別展開催時は連携企画展
- ・和紙のある生活を提案
生活提案コーナーで展示に連携した提案

■第2回 千年未来工芸祭開催決定！！



越前ネクストクラフト事業

(クラフトフェス開催負担金) 900 万円

●主な施策

- ・千年未来工芸祭の開催
市内伝統的工芸品3産地をはじめとする作り手とユーザーの交流の場を創出、産地ブランド価値の向上、売上拡大、次世代人材育成等、更なる充実を図るため開催を支援

開催日:8 月 31 日(土)～9 月 1 日(日)

場 所:AW-1スポーツアリーナ

■藤波亭と紫式部公園の一体的な魅力アップへ



観光施設管理事業

837 万 5 千円

●主な施策

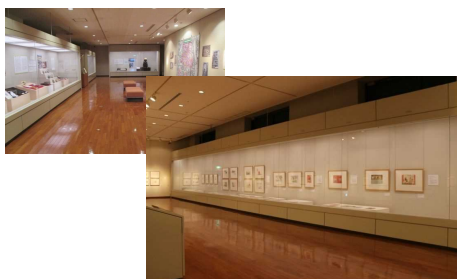
- ・藤波亭を国府が置かれた本市の歴史や、本市と紫式部の関係を紹介する施設に改修するとともに、紫式部公園の景観改良工事を実施する。

●スケジュール

平成 31 年度 展示企画及び建物改修設計業務
平成 32 年度 工事

※事業概要書 No.9

■本市ゆかりの人物の特別展・企画展を開催！



公会堂記念館展示整備事業

1,590 万 2 千円

●展示スケジュール

特別展「加古里子」	3 月 21 日～5 月 12 日
特別展「池上遼一(仮称)」	7 月上旬 ～ 9 月上旬
紫式部・源氏物語展	9 月下旬 ～11 月上旬
特別展「石川九楊展(仮称)」	11 月下旬 ～12 月下旬
館蔵品展	1 月下旬 ～ 2 月下旬

他施設と連携してイベントを開催

※事業概要書 No.14

■中心市街地の賑わい創出！魅力ある店舗開業を促進！



商業活性化支援事業

(重点エリア商業活性化補助金)

937 万 3 千円

●主な施策

内 容: 対象となるエリアでの店舗改修等に対する補助

補助率: 1/2 (上限 200 万)

■市農業施策の一丁目一番地



環境調和型農業推進事業

4,332 万円

●主な施策

・環境調和型農業推進事業補助金

・環境調和型農業規模拡大支援事業補助金

■収益性の高い農業の推進



農業生産総合対策条件整備事業

2,535 万 6 千円

●主な施策

・低コスト集落農業条件整備事業補助金

営農組織などに対し広域化、規模拡大、園芸導入に必要な農業用機械及び施設の整備を支援

■鳥獣対策、被害抑制を目指します



農作物鳥獣害防止対策推進事業

7,548 万 8 千円

●主な施策

・鳥獣対策実施隊を中心とした捕獲体制強化

・捕獲の推進・強化(イノシシ、シカ他)

・檻の購入

・防護精度の向上による被害縮減

■林道 上月尾線開設中！



民有林林道開設事業

(工事期間 平成 14～31 年度)

5,304 万 8 千円

●主な施策

越前市 中印町外 地係
全延長 3,243m

⑤地域防災力の充実強化

■防災行政無線のデジタル化



防災行政無線管理事業

【継続費総額】4 億 4,300 万円

うち平成 31 年度 4 億 3,600 万円

【期間】平成 30 年～31 年度

<更新機器>

無線操作卓(親局)、無線子局(40 局)、
再送信子局(7 局)、戸別受信機(220 台) 他

※事業概要書 No.5

■災害発生時の支援体制の強化



地域防災対策事業

(避難行動要支援者システム改修費)

167 万 4 千円

災害発生時に避難行動要支援者(自分ひとりで避難することが困難な方)の安否確認や、避難誘導を適切に行えるよう、避難行動要支援者に関する情報を電子データで管理し、支援体制を強化

■集中豪雨による浸水被害から住民を守る河川改修工事



月尾川(八石町)

単独河川改修事業

(小規模河川改修工事・排水路改修工事)

4,340 万円

- ・月尾川 (八石町) ≪新規≫
- ・白狐保川(中津山町) ≪継続≫
- ・暖越川(南小山町) ≪継続≫
- ・上寺向川(矢放町) ≪継続≫ ほか

3 予算の規模

平成31年度の一般会計当初予算は366億1,400万円となり、前年度比1.4%の減となった。これは複合施設建設事業と本庁舎建設事業において、事業のピークを越えたことや、国体関連事業が終了したことなどが主な要因である。

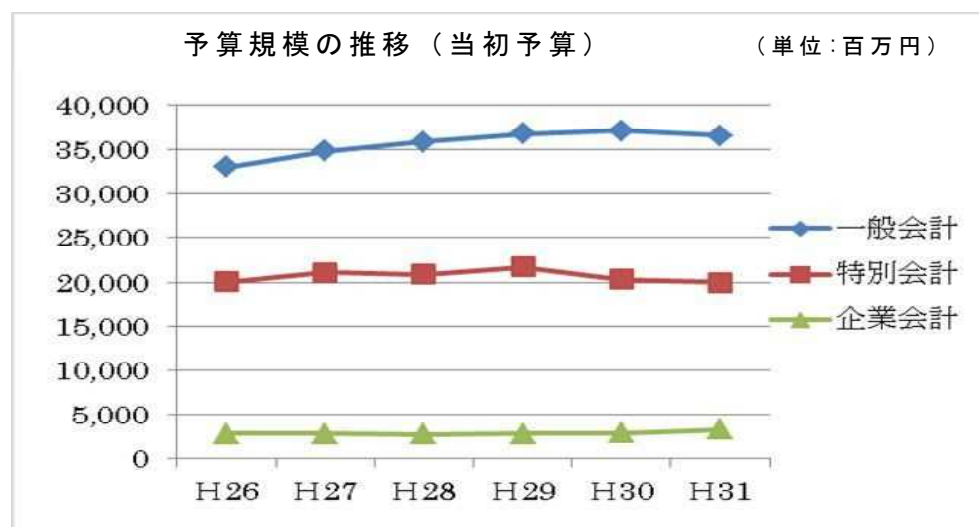
一方、歳入は、平成30年度において法人市民税が前年度比で大きく伸びた影響で、普通交付税の大幅な減額が見込まれる中、市税においては納税義務者の増による個人市民税の増が見込まれるものの、前年度大幅増となった反動による法人市民税の減、償却資産や家屋が増加する一方で地価の下落による固定資産税の減が見込まれ、市税全体では減収が見込まれるところである。

財源の確保にあたっては、これまでに積み立てた各種基金を充当したほか、減収補てん債など、交付税措置される有利な市債を活用し、健全な財政運営を図った。

【参考】 予算規模の推移（当初予算）

（単位：百万円、％）

年 度	一般会計		特別会計		企業会計		計	
	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率
H26	33,048	△0.9	20,060	3.4	2,854	18.8	55,962	1.5
H27	34,885	5.6	21,073	5.1	2,812	△1.5	58,771	5.0
H28	35,913	2.9	20,869	△1.0	2,746	△2.3	59,528	1.3
H29	36,771	2.4	21,693	4.0	2,799	1.9	61,263	2.9
H30	37,116	0.9	20,359	△6.1	2,931	4.7	60,406	△1.4
H31	36,614	△1.4	19,997	△1.8	3,311	13.0	59,922	△0.8



4 歳入の特徴（一般会計）

(1) 市 税 130.7 億円（当初比 △2.1 億円、△1.6%）

個人市民税は納税義務者の増加等により 41.9 億円
（+0.4 億円、+1.0%）

法人市民税は前年度大幅増となった反動減により 22.0 億円
（△2.0 億円、△8.3%）

固定資産税は地価の下落等により 52.9 億円
（△0.6 億円、△1.1%）

(2) 地方交付税

① 地方交付税 51.0 億円（△5.0 億円、△8.9%）

前年度の市税収入見込額を考慮した。

普通交付税 41.0 億円（△5.0 億円、△10.9%）

特別交付税 10.0 億円（+0.0 億、+0.0%）

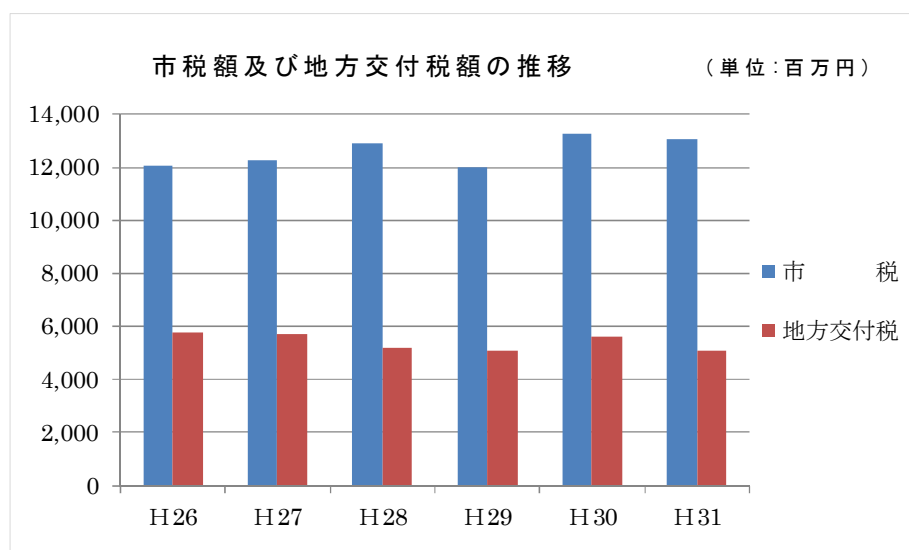
② 臨時財政対策債 11.0 億円（△2.0 億円、△15.4%）

【参考】市税額及び地方交付税（当初予算）

（単位：百万円、%）

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市 税	12,046 (100.0)	12,241 (101.6)	12,883 (106.9)	11,986 (99.5)	13,284 (110.3)	13,074 (108.5)
うち法人 市民税	1,803 (100.0)	2,100 (116.5)	2,463 (136.6)	1,423 (78.9)	2,403 (133.3)	2,203 (122.2)
地方交付税	5,780 (100.0)	5,740 (99.3)	5,200 (90.0)	5,100 (88.2)	5,600 (96.9)	5,100 (88.2)

※（ ）内は平成26年度を100とした場合の割合比較



(3) 市 債

普通建設事業に充当する市債については、交付税措置のある市債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めた。

① 合併特例債 16.1 億円 (△15.5 億円、△50.9%)

合併後 20 年間（合併特例期間）に特別に発行が認められ、その元利償還金の 70% が普通交付税により措置される。

庁舎建設関連事業に充当

充当率：95%、普通交付税措置：70%

② その他の普通建設事業債 12.6 億円 (+3.0 億円、+31.5%)

(4) 繰 入 金

財政基盤の安定を図りつつ、「半世紀に一度のまちづくり」を推進するにあたり、必要な社会基盤整備及び公共施設の長寿命化又は統廃合に要する経費の財源に社会基盤整備基金を活用した。

また、本庁舎建設等に要する経費の財源に庁舎建設基金を活用した。

① 財政調整基金繰入金 7.7 億円 (△1.0 億円、△11.1%)

② 社会基盤整備基金繰入金 3.4 億円 (+0.1 億円、+3.5%)

③ 庁舎建設基金繰入金 8.6 億円 (+5.1 億円、+243.2%)

④ まちづくり事業基金繰入金 3.2 億円 (+1.1 億円、+150.1%)

【参考】年度末基金残高

(単位：百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30(見込)
財 政 調 整 基 金	3,091	3,096	2,706	2,457	2,657
社 会 基 盤 整 備 基 金	0	1,440	1,090	678	502
庁 舎 建 設 基 金	1,941	1,931	1,628	1,490	1,141
ま ち づ く り 事 業 基 金	1,009	946	897	706	847

5 歳出の特徴（一般会計）

歳出については、財政の健全化に留意しつつ、まちづくり基盤整備の推進、人口問題・定住化対策の促進等、市総合計画及び市総合戦略や「半世紀に一度のまちづくり」の着実な進捗を図るため、重点的に予算配分を行った。

(1) 扶助費

障害者自立支援給付費、民間認定こども園運営負担金等の増により

69.8 億円 (+2.1 億円、+3.1%)

児童福祉費 41.1 億円 (+0.4 億円、+1.0%)

障がい者福祉費 23.2 億円 (+2.1 億円、+10.0%) 等

(2) 補助費

国体終了による国体実行委員会運営負担金の減の一方、プレミアム付商品券事業、一部事務組合等への負担金等の増により

59.3 億円（+0.4 億円、+1.0%）

国体実行委員会運営事業 0 億円（△3.0 億円、皆減）
南越清掃組合事業 12.9 億円（+0.9 億円、+7.5%）
商業活性化支援事業（プレミアム付商品券事業分）
0.8 億円（+0.8 億円、皆増）
私立幼稚園支援事業 1.3 億円（+0.6 億円、+177.0%）
特急・新幹線対策事業 0.8 億円（+0.5 億円、+231.5%）等

(3) 繰出金

下水道特別会計繰出金等の増により

38.1 億円（+1.1 億円、+3.2%）

下水道特別会計公共下水道勘定繰出金
12.6 億円（+0.4 億円、+3.7%）
介護保険特別会計繰出金 10.6 億円（+0.2 億円、+2.2%）等

(4) 普通建設事業

53.6 億円（△10.1 億円、△15.9%）

（参考）3 月補正の前倒し分を含めた比較

57.7 億円（△6.0 億円、△9.1%）

主な事業
本庁舎建設事業 22.1 億円（△7.7 億円、△25.8%）
複合施設建設事業 0.5 億円（△3.3 億円、△86.3%）
農業生産総合対策条件整備事業 0.3 億円（△1.6 億円、△86.0%）
防災行政無線管理事業 4.4 億円（+4.3 億円、+4,404.0%）
民間保育園施設整備事業 2.6 億円（+2.6 億円、皆増）等
（仮称）市民センター整備事業（市民交流センター等）
4.1 億円（30 年度 3 月補正分）

(5) 人件費

職員人件費 **43.3 億円（+0.4 億円、+1.0%）**

同（退職手当を除く） **38.7 億円（+0.5 億円、+1.3%）**

【参考】職員数の推移（派遣職員等を含む。）

区 分	H17.10	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4 (見込)
職 員 数	741 人	600 人	601 人	596 人	588 人	588 人	591 人
増 減 数 (対 前 年)		△12 人	1 人	△5 人	△8 人	0 人	3 人
増 減 数 (累 計)		△141 人	△140 人	△145 人	△153 人	△153 人	△150 人

※「行財政構造改革プログラムⅣ」職員数目標

平成 31 年度末に 600 人以下を維持(参考 合併時 H17.10 は 741 人)

【参考】職員人件費の推移（一般会計分 退職手当を除く）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
職 員 人 件 費	39.1	38.7	38.5	38.6	38.0 (38.2)	38.7
増 減 額 (対 前 年)	0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.1	△ 0.6 (△ 0.4)	0.7 (0.5)

※ H29 までは決算額。H30 は 3 月補正後予算額 たゞし()内は当初予算額。H31 は当初予算額

6 市債の状況（一般会計）

平成 31 年度の市債の発行見込額は 45.2 億円となり、昨年度当初に比べ 16.1 億円の減となった。その要因としては、緊急防災・減災事業債が約 4.3 億円の増、減収補てん債が約 5.4 億の増となったものの、新庁舎建設に充当する合併特例債が約 15 億円の減、地域総合整備資金貸付事業債が 7.0 億円の減となったことなどによる。

普通建設事業に充当する市債については、前年度比で約 19.5 億円の減となったものの、元利償還金の 70%が普通交付税措置される合併特例債が主な減少の要因であることから、普通債については市の将来負担見込は約 1.5 億円の増になった。

なお全体では、75%が交付税措置される減収補てん債を活用するなど、将来負担の軽減に努めた結果、平成 31 年度分市債の将来負担見込額は、前年度と比較すると、約 4.2 億円減少した。

【参考】市債見込額と交付税措置等を考慮した市の負担見込額（単位：百万円）

	市債見込額（当初予算）			将来の負担見込額			備考
	H31	H30	予算 差額	H31 市債分	H30 市債分	負担 差額	
1 普通債	2,871	4,821	△ 1,947	1,372	1,222	150	
うち合併特例債	1,608	3,160	△ 1,552	482	948	△ 466	交付税措置 70%
うち地域総合整備 資金貸付事業債	0	700	△ 700	0	0	0	民間事業者より 返還
うち上記を除く普通 債	1,263	961	302	890	274	616	交付税措置 0～70%
2 災害復旧債	13	13	0	9	9	0	交付税措置 47.5%
3 その他	1,640	1,300	340	135	0	135	
うち 臨時財政対策債	1,100	1,300	△ 200	0	0	0	交付税措置 100%
うち 減収補てん債	540	0	540	135	0	135	交付税措置 75%
合 計	4,524	6,134	△ 1,610	1,514	1,931	△ 417	

(別表 1)

平成31年度 予算編成方針 重点施策等事業

(単位:千円)

重 点 項 目	31年度当初	30年度当初	対前年度増減
①まちづくり基盤整備の推進	5,181,418	6,961,297	△ 1,779,879
②人口問題・定住化対策の推進	4,148,918	4,107,306	41,612
③次世代を育む施策と健康づくりの推進	4,533,127	5,478,782	△ 945,655
④環境や文化と調和した産業の育成	1,551,372	1,637,102	△ 85,730
⑤地域防災力の充実強化	582,916	141,970	440,946
総 額	15,997,751	18,326,457	△ 2,328,706

①まちづくり基盤整備の推進 51億8千万円

(千円)

事 業 名	31年度当初	30年度当初	対前年度増減
市民交流センター整備・管理事業	10,519	12,278	△ 1,759
特急・新幹線対策事業	173,393	151,212	22,181
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	154,661	107,363	47,298
南越駅周辺まちづくり事業	15,636	0	15,636
あいぱーく今立管理事業	18,952	12,548	6,404
複合施設(今立総合支所)建設関連事業	0	30,528	△ 30,528
本庁舎建設関連事業	428,646	261,021	167,625
本庁舎建設事業	2,213,246	2,983,239	△ 769,993
複合施設(今立総合支所)建設事業	53,000	530,550	△ 477,550
浄化槽設置整備事業	146,700	172,845	△ 26,145
土地改良事業	78,984	112,152	△ 33,168
市営林道整備事業	13,281	17,438	△ 4,157
民有林林道開設事業	53,718	39,753	13,965
中心市街地活性化事業	39,835	43,826	△ 3,991
駅前広場等管理事業	11,095	10,475	620
単独・補助道路維持改修事業	202,811	182,100	20,711
橋梁維持改修事業	91,000	118,800	△ 27,800
補助道路整備事業(人件費を除く)	170,000	132,000	38,000
単独・県営道路整備事業	103,433	116,200	△ 12,767
雪寒地域道路整備事業	91,000	96,000	△ 5,000
単独河川改修事業	46,900	34,600	12,300
景観まちづくり推進事業(街並み景観整備事業補助金)	22,000	13,000	9,000
単独公園整備事業	11,744	1,040	10,704
文化財収蔵施設改修事業(資料館施設改修工事)	0	110,047	△ 110,047

事業名	31年度当初	30年度当初	対前年度増減
文化財収蔵庫管理事業	5,945	0	5,945
スポーツ施設管理運営事業	246,889	198,751	48,138
公共下水道建設事業(建設事業費)	778,030	1,473,531	△ 695,501
計	5,181,418	6,961,297	△ 1,779,879

②人口問題・定住化対策の推進 41億5千万円

(千円)

事業名	31年度当初	30年度当初	対前年度増減
イメージアップ推進事業	463	456	7
人口問題・定住化促進対策事業	11,624	5,092	6,532
ふるさと納税推進事業	148,896	65,169	83,727
地域経済応援ポイント事業	280	1,015	△ 735
多文化共生推進事業	12,269	7,135	5,134
地方創生チャレンジ移住支援事業	2,750	1,000	1,750
大学連携事業	40	20	20
地域自治振興事業	173,883	170,711	3,172
国体実行委員会運営事業	0	306,416	△ 306,416
次世代育成支援対策推進事業	2,974	2,569	405
子育て一時支援事業	46,252	47,707	△ 1,455
子育て支援体制推進事業	31,288	28,484	2,804
障がい児保育事業	32,120	32,884	△ 764
ひとり親家庭等自立支援事業	15,345	18,414	△ 3,069
ひとり親家庭等給付事業	282,077	221,668	60,409
ひとり親家庭等医療費助成事業	41,882	46,334	△ 4,452
子どもの未来応援事業	4,471	5,408	△ 937
児童館管理運営事業	107,226	117,117	△ 9,891
放課後児童クラブ事業	101,176	96,556	4,620
地域児童育成活動支援事業	4,062	6,780	△ 2,718
児童発達支援事業	4,582	4,537	45
子ども医療費助成事業	241,190	246,970	△ 5,780
児童手当支給事業	1,401,579	1,422,105	△ 20,526
未熟児養育医療給付事業	5,941	4,054	1,887
地域医療活動支援事業(小児救急医療支援事業)	1,206	1,206	0
母子健康相談事業	3,834	3,572	262
妊娠・出産包括支援事業	2,197	1,945	252
母子健康診査事業	85,105	86,918	△ 1,813
コウノトリが舞う里づくり事業(生物多様性保全推進支援事業委託料)	6,777	7,437	△ 660

事業名	31年度当初	30年度当初	対前年度増減
労働者融資事業	118,760	118,810	△ 50
雇用促進対策事業	3,810	3,966	△ 156
勤労青少年ホーム管理運営事業	6,744	10,980	△ 4,236
新規就農者支援事業	11,850	17,750	△ 5,900
農村活性化推進事業	845	14,435	△ 13,590
産業人材育成事業	1,000	1,000	0
中小企業融資事業(小規模事業経営改善資金利子補給金)	1,450	1,600	△ 150
中小企業融資事業(女性等創業支援資金利子補給金)	150	150	0
中小企業融資事業(伴走型融資等利子補給金)	24,332	8,500	15,832
小規模事業経営支援促進事業(小規模事業者伴走型持続化補助金)	4,800	4,800	0
中心市街地活性化事業【再掲】	39,835	43,826	△ 3,991
企業誘致事業	297,564	242,019	55,545
越前ネクストクラフト事業(クラフトフェス開催負担金)	9,000	5,000	4,000
越前ネクストクラフト事業(展示会等出展支援事業補助金)	3,900	5,000	△ 1,100
工芸の里構想推進事業(タフナイトビレッジ共同工房拠点化事業)	90,000	80,000	10,000
工芸の里構想推進事業(越前指物組合事務所改修補助金ほか)	20,000	26,435	△ 6,435
工芸の里構想推進事業(越前装飾料紙シンポジウム補助金)	0	1,000	△ 1,000
越前発新事業チャレンジ支援事業(市PR応援商品事業補助金ほか)	252	500	△ 248
越前発新事業チャレンジ支援事業(新事業チャレンジ補助金)	5,800	6,600	△ 800
観光推進事業(観光協会委託料、補助金)	61,006	65,300	△ 4,294
観光推進事業(インバウンド事業)	140,000	0	140,000
補助公園整備事業	28,000	20,000	8,000
景観まちづくり推進事業(街並み景観整備事業補助金)【再掲】	22,000	13,000	9,000
新婚夫婦定住化支援事業	28,000	30,010	△ 2,010
住まい情報活用支援事業	524	681	△ 157
まちなか住宅支援事業(まちなか居住推進)	21,806	23,525	△ 1,719
住宅支援事業(居住の推進事業)	95,806	76,005	19,801
学習活動推進事業	14,588	14,056	532
就学指導事業	648	619	29
学校適応支援事業	19,043	12,540	6,503
外国人児童生徒支援事業	47,998	37,550	10,448
多動傾向等児童生徒支援事業	79,451	74,658	4,793
英語教育推進事業	17,596	18,734	△ 1,138
学校副読本編さん事業	1,834	1,948	△ 114
夢ある子ども育成事業(夢先生、ロボットコンテスト補助金ほか)	11,010	10,828	182
教育情報化推進事業	132,125	139,275	△ 7,150

事業名	31年度当初	30年度当初	対前年度増減
公会堂記念館展示整備事業	15,902	16,527	△ 625
計	4,148,918	4,107,306	41,612

③次世代を育む施策と健康づくりの推進 45億3千万円 (千円)

事業名	31年度当初	30年度当初	対前年度増減
国体に向けた競技力向上支援事業	0	500	△ 500
国体実行委員会運営事業【再掲】	0	306,416	△ 306,416
次世代育成支援対策推進事業(全体)【再掲】	2,974	2,569	405
子ども広場事業	6,217	0	6,217
児童相談事業(全体)	9,575	10,225	△ 650
公立保育園管理運営事業	336,501	325,542	10,959
子育て一時支援事業【再掲】	46,252	47,707	△ 1,455
子育て支援体制推進事業【再掲】	31,288	28,484	2,804
ひとり親家庭等自立支援事業【再掲】	15,345	18,414	△ 3,069
ひとり親家庭等給付事業【再掲】	282,077	221,668	60,409
ひとり親家庭等医療費助成事業【再掲】	41,882	46,334	△ 4,452
子どもの未来応援事業【再掲】	4,471	5,408	△ 937
障がい児保育事業【再掲】	32,120	32,884	△ 764
公立保育園整備事業	13,400	12,000	1,400
施設型給付費等支給事業	2,152,644	2,177,973	△ 25,329
民間保育園施設整備事業	255,478	0	255,478
児童館管理運営事業【再掲】	107,226	117,117	△ 9,891
放課後児童クラブ事業【再掲】	101,176	96,556	4,620
地域児童育成活動支援事業【再掲】	4,062	6,780	△ 2,718
児童発達支援事業【再掲】	4,582	4,537	45
子ども医療費助成事業【再掲】	241,190	246,970	△ 5,780
母子健康診査事業【再掲】	85,105	86,918	△ 1,813
健康21推進事業	1,471	1,615	△ 144
健康診査事業	113,614	127,832	△ 14,218
地域総合整備資金貸付事業	0	700,000	△ 700,000
地域密着型介護施設整備事業	92,014	102,328	△ 10,314
一般介護予防事業	63,192	58,504	4,688
食育・地産地消推進事業	2,612	2,570	42
まちなか住宅支援事業(まちなか居住推進)【再掲】	11,528	12,800	△ 1,272
学習活動推進事業【再掲】	14,588	14,056	532
就学指導事業【再掲】	648	619	29

事業名	31年度当初	30年度当初	対前年度増減
学校適応支援事業【再掲】	19,043	12,540	6,503
外国人児童生徒支援事業【再掲】	47,998	37,550	10,448
多動傾向等児童生徒支援事業【再掲】	79,451	74,658	4,793
英語教育推進事業【再掲】	17,596	18,734	△ 1,138
学校副読本編さん事業【再掲】	1,834	1,948	△ 114
夢ある子ども育成事業【再掲】	11,010	10,828	182
教育情報化推進事業【再掲】	132,125	139,275	△ 7,150
小学校給食事業	24,357	25,344	△ 987
小学校教育振興事業(学校運営支援員賃金)	3,484	3,305	179
小学校施設営繕事業(空調機設置工事)	0	101,160	△ 101,160
小学校施設営繕事業(味真野小学校屋内運動場等改修工事)	0	90,000	△ 90,000
小学校施設営繕事業(大虫小学校グラウンド・トラック整備工事)	0	44,000	△ 44,000
中学校給食事業	92,546	77,148	15,398
中学校教育振興事業(学校運営支援員賃金、部活動指導員賃金)	5,860	3,142	2,718
放課後子ども教室推進事業	7,929	7,887	42
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	11,938	12,663	△ 725
社会体育振興事業	4,724	3,274	1,450
計	4,533,127	5,478,782	△ 945,655

④環境や文化と調和した産業の育成 15億5千万円

(千円)

事業名	31年度当初	30年度当初	前年度比
コウノトリが舞う里づくり事業(全体)【再掲】	19,978	17,938	2,040
地球温暖化防止対策事業	13,421	13,755	△ 334
浄化槽設置整備事業【再掲】	146,700	172,845	△ 26,145
労働者融資事業【再掲】	118,760	118,810	△ 50
越前打刃物振興施設管理事業	13,625	4,331	9,294
水田農業支援事業	17,000	17,400	△ 400
耕畜連携支援事業	340	400	△ 60
農業生産総合対策条件整備事業	25,356	181,661	△ 156,305
農村活性化推進事業【再掲】	845	14,435	△ 13,590
園芸振興対策事業	13,913	8,276	5,637
環境調和型農業推進事業	43,320	45,845	△ 2,525
農作物鳥獣害防止対策推進事業	75,488	63,348	12,140
土地改良事業【再掲】	78,984	112,152	△ 33,168
農地・水保全管理支払交付金事業	275,312	264,889	10,423
市営林道整備事業【再掲】	13,281	17,438	△ 4,157

事業名	31年度当初	30年度当初	前年度比
民有林林道開設事業【再掲】	53,718	39,753	13,965
産業人材育成事業【再掲】	1,000	1,000	0
中小企業融資事業(全体)【再掲】	27,363	14,140	13,223
小規模事業経営支援促進事業(全体)【再掲】	18,000	17,700	300
商業活性化支援事業	99,326	30,671	68,655
企業誘致事業【再掲】	297,564	242,019	55,545
越前モノづくりフェスタ開催事業	12,000	12,500	△ 500
伝統産業育成支援事業	18,357	20,698	△ 2,341
越前ネクストクラフト事業(全体)【再掲】	13,681	10,846	2,835
工芸の里構想推進事業(全体)【再掲】	140,956	177,014	△ 36,058
紙の文化博物館展示事業	6,970	10,076	△ 3,106
越前発新事業チャレンジ支援事業(全体)【再掲】	6,114	7,162	△ 1,048
計	1,551,372	1,637,102	△ 85,730

⑤地域防災力の充実強化 5億8千万円

(千円)

事業名	31年度当初	30年度当初	対前年度増減
複合施設(今立総合支所)建設関連事業(防災倉庫、震度計移設)	0	9,600	△ 9,600
コミュニティ会館整備支援事業(耐震化促進事業)	957	927	30
地域防災対策事業	20,898	10,482	10,416
安全安心まちづくり事業	3,072	2,897	175
自主防災組織育成事業	120	510	△ 390
危機対策管理事業	1,400	1,500	△ 100
防災行政無線管理事業	443,491	21,110	422,381
単独河川改修事業【再掲】	46,900	34,600	12,300
河川維持管理事業(河川改修工事費)	10,000	8,300	1,700
吉野瀬川ダム建設関連事業	10,360	4,355	6,005
雨水貯留事業	2,000	2,000	0
県営急傾斜地崩壊対策事業(県営急傾斜地崩壊対策事業負担金)	1,900	800	1,100
住宅支援事業(木造住宅耐震診断等・耐震改修促進事業)	20,434	20,178	256
住宅支援事業(防火対策支援事業補助金)	1,500	5,000	△ 3,500
住宅支援事業(土砂災害危険受託支援事業補助金)	5,884	5,711	173
農林業施設災害復旧事業	1,000	1,000	0
土木施設災害復旧事業	13,000	13,000	0
計	582,916	141,970	440,946

高齢者の自立支援、重度化防止を推進

安心して暮らせる長寿社会の実現に向け

保険者機能強化推進交付金を有効活用し、
・効果的な事業の展開 ・認知症施策の推進

H31年度 202,640千円

一般介護予防事業

63,192千円

介護予防把握事業
いきいきふれあいのつどい
介護予防教室
他



包括的支援及び
任意事業

139,448千円

地域ケア推進事業
認知症施策推進事業
他



一般介護予防事業
58,504千円

包括的支援及び
任意事業
105,405千円

H30年度 163,909千円

充実

市町村特別給付の**創設**

300千円

理容・美容出張業務費の支給



【財 源】

国・県・市・保険料の法定負担 190,940千円
保険者機能強化推進交付金 12,000千円

子どもの未来応援事業（待機児童の解消）

安心して子育てできる環境として重要な役割を果たす就学前教育・保育施設（保育園等）について、総合的な対策を行い、平成31年10月に予定されている幼児教育・保育無償化に伴い、増加することが懸念される待機児童を解消する。

【課題】

- ①保育士の不足
- ②外国籍児童の増加
- ③医療的ケア児や重度障がい児を受け入れる体制
- ④10月より3～5歳児の幼児教育・保育の無償化による保育需要の増加
- ⑤就学前教育・保育施設の老朽化

【対策】

子育てニーズ調査



子ども・子育て支援事業計画（第2期）
「子ども・子育て支援計画」の策定

◆主な事業

公立保育園管理運営事業 336,501千円

職員の資質向上及び臨時職員の雇用増大

民間保育園施設整備事業 255,478千円

民間保育園に対し施設整備費を助成

保育対策総合支援事業 30,782千円

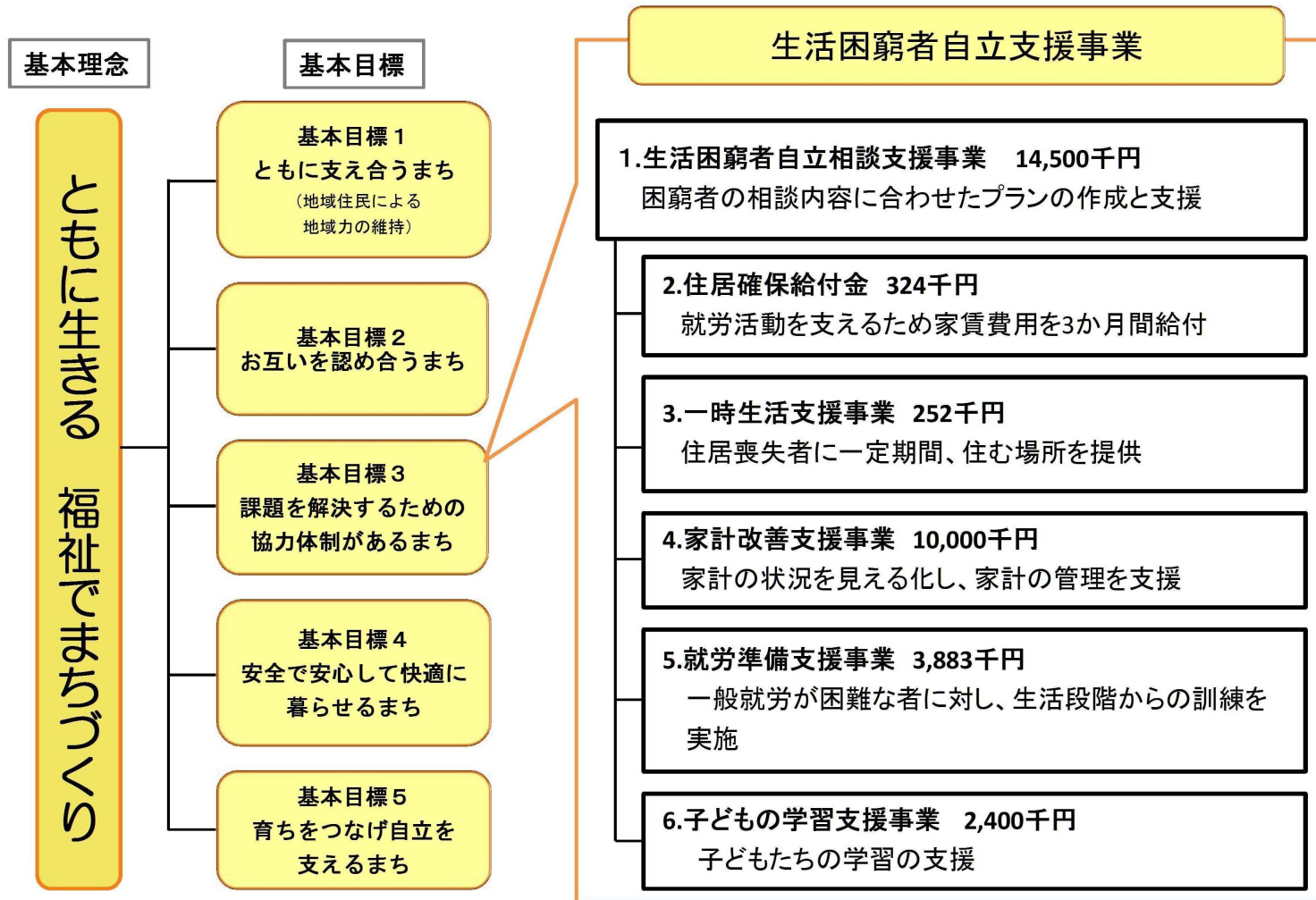
民間保育園を対象に保育士の業務負担を軽減

多言語翻訳機の購入 1,221千円

保育園・児童センターへ 37台



越前市地域福祉計画における生活困窮者自立支援事業の位置づけ



多文化共生推進に係る重点取組みについて

基本方針

多文化共生推進プランの策定に伴い、多文化共生に係る施策の充実を図る

関連経費総額:107,637千円

実施主体:市、国際交流協会、企業等

重点施策

①多文化共生社会の実現に向けた啓発・交流

- | | |
|---|-----------|
| 1.【新】多言語翻訳機導入に係る補助金の新設(50台分 補助率1/3) | (550千円) |
| 2.【新】多言語翻訳機の購入(30台)(市関係施設、観光施設ほかに配置) | (990千円) |
| 3.【拡】町内会、市からのお知らせ等の翻訳委託料の増額(200件分) | (2,118千円) |
| ・町内会分:100件 ・市役所関係:100件 | |
| 4.【拡】市広報紙外国語版発行(ポルトガル語、中国語、ベトナム語の3か国語版の増部) | (1,402千円) |
| 5.【新】多文化共生推進事業研究会委員謝礼(委員15名分) | (180千円) |
| 6.【継】国際交流協会事務室賃借料 | (1,476千円) |
| 7.【継】国際交流推進事業負担金(市・県日中友好協会会費) | (34千円) |
| 8.【拡】国際交流協会の各種事業の新設・拡充に係る補助金の増額 | (5,519千円) |
| 9.【新】ミニワールドカップフットサル交流大会の開催(市・企業) ※別途JCでイベント実施 | |

合計
12,269千円

具体的な取組み

コミュニケーション支援・交流関係

国際交流協会のH31年度からの主な新規・拡充事業

①交流事業

【拡】食文化交流会

【新】(仮称)市民センターオープンに伴う多文化交流会

②情報事業

【新】「やさしい日本語」活用講座の開催

【新】生活体験レポーター情報発信

③多文化共生サポート事業

【拡】日本語教室開催時間の拡充

【新】外国にルーツを持つ子どもの学習支援サポーターの養成

※国際交流協会の事業拡充に伴う事務局体制強化のため、臨時職員1名の増加

国際交流協会の既存の事業

- ・情報発信事業
 - ・夏休み宿題サポート事業
 - ・外国人の防災対策事業
 - ・外国につながる子どもの学習支援教室等
- 等は引き続き実施

重点施策

②子育て教育環境の充実

具体的な取組み	子育て関係	1. 【継】外国籍児対応職員賃金5名 (10,591千円) 嘱託職員2名(各保育園を巡回) 臨時職員3名(上太田保育園2名、なかよし保育園1名) 2. 【新】翻訳業務委託費 (1,500千円) 子ども福祉課業務に係る翻訳業務の委託 3. 【新】多言語翻訳機の購入(保育園:5園30台、児童センター:4館7台) (1,221千円) ・配置園(公立:上太田・なかよし各6台、私立:3園(わかたけ、西、高瀬)各6台) ・配置児童センター(武生東1台、武生西2台、武生南2台、神山1台、貸出用1台)	合計 13,312千円
	教育関係	1. 【拡】外国人児童生徒対応職員賃金(15名→18名) (40,673千円) 日本語初期指導員2名(該当学校を巡回) アクセスワーカー6名(昨年度比1名増) (武生西小、武生南小、神山小、吉野小、国高小、大虫小、味真野小、武生一中、武生二中を巡回) 日本語基礎指導員7名(昨年度比2名増)(武生西小2名、武生南小1名、大虫小1名、武生一中2名、武生二中1名) 幼稚園児対応職員1名(武生西幼1名) 対応支援員2名(教育振興課に配置。該当学校を巡回し教育課程を指導) 2. 【拡】外国人児童生徒対応職員社会保険料(15名→18名) (6,668千円) 上記1. の人員に係る社会保険料 3. 【新】多言語翻訳機器借上料(合計78台) (2,136千円) ※保護者への子どもの様子の説明、登下校時や休み時間のコミュニケーション、授業での活用 ※日本語が分からない児童生徒、保護者が多い学校に優先的に配備 配置先:小学校:武生東:3台、武生西:15台、武生南:11台、神山:2台、吉野:3台、国高:2台、大虫:8台、王子保:2台、北日野:2台、味真野:2台 中学校:武生一中:11台、武生二中:11台、武生三中:2台 幼稚園:武生西幼:2台 教育振興課:2台 4. 【継】会議・研修等勤務地内出張旅費 (37千円) ※学校巡回のための移動費 5. 【継】結核精密検査(50人分) (559千円)	合計 50,073千円
※【参考】・上記施策における多言語翻訳機導入に係る経費総額:4,897千円 ・市民課窓口 外国児対応職員人件費 職員2名:15,019千円 嘱託職員4名:12,543千円 【新】市民課翻訳業務委託費 1,500千円 ・市民自治推進課 【拡】行政協力交付金外国人加算金:2,921千円(23町内→49町内)			

(付属資料 1)

会 計 別 予 算 額

(単位：千円・%)

会 計 名		平成 31 年度 当初予算額	平成 30 年度 当初予算額	前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		36,614,000	37,116,000	△ 502,000	△ 1.4
特 別 会 計	下 水 道	3,200,305	3,831,228	△630,923	△16.5
	公 共 下 水 道 勘 定	(2,986,836)	(3,628,137)	(△641,301)	(△17.7)
	戸別公共浄化槽勘定	(45,527)	(45,296)	(231)	(0.5)
	農林業集落排水勘定	(167,942)	(157,795)	(10,147)	(6.4)
	国 民 健 康 保 険	8,142,014	8,095,361	46,653	0.6
	事 業 勘 定	(8,136,373)	(8,089,545)	(46,828)	(0.6)
	診 療 所 勘 定	(5,641)	(5,816)	(△175)	(△3.0)
	介 護 保 険	7,673,145	7,501,402	171,743	2.3
	後 期 高 齢 者 医 療	981,403	931,432	49,971	5.4
	計	19,996,867	20,359,423	△362,556	△1.8
企 業 会 計	水 道 事 業	2,989,151	2,823,700	165,451	5.9
	収 益 の 支 出	(2,014,526)	(2,023,455)	(△8,929)	(△0.4)
	資 本 の 支 出	(974,625)	(800,245)	(174,380)	(21.8)
	工 業 用 水 道 事 業	322,076	107,257	214,819	200.3
	収 益 の 支 出	(68,945)	(62,720)	(6,225)	(9.9)
	資 本 の 支 出	(253,131)	(44,537)	(208,594)	(468.4)
	計	3,311,227	2,930,957	380,270	13.0
合 計		59,922,094	60,406,380	△484,286	△0.8

(付属資料 2)

一 般 会 計 科 目 別 予 算 額

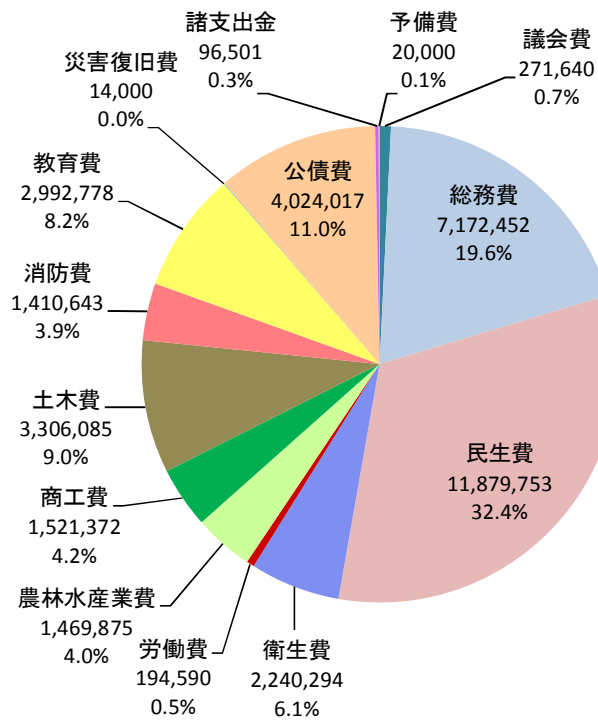
【歳入】

(単位：千円・%)

款	平成31年度		平成30年度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	13,074,000	35.7	13,284,000	35.8	△210,000	△1.6
地 方 譲 与 税	300,000	0.8	296,000	0.8	4,000	1.4
利 子 割 交 付 金	17,000	0.0	12,000	0.0	5,000	41.7
配 当 割 交 付 金	43,000	0.1	42,000	0.1	1,000	2.4
株式等譲渡所得割交付金	37,000	0.1	34,000	0.1	3,000	8.8
ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	11,000	0.0	△1,000	△9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,562,000	4.3	1,471,000	4.0	91,000	6.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,500	0.1	80,000	0.2	△31,500	△39.4
環 境 性 能 割 交 付 金	14,400	0.0	0	0.0	14,400	100.0
地 方 特 例 交 付 金	201,821	0.6	33,000	0.1	168,821	511.6
地 方 交 付 税	5,100,000	13.9	5,600,000	15.1	△500,000	△8.9
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	10,000	0.0	△1,000	△10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	173,881	0.5	240,972	0.7	△67,091	△27.8
使 用 料 及 び 手 数 料	477,350	1.3	523,633	1.4	△46,283	△8.8
国 庫 支 出 金	4,260,985	11.7	3,548,595	9.6	712,390	20.1
県 支 出 金	2,898,923	7.9	3,015,867	8.1	△116,944	△3.9
財 産 収 入	449,669	1.2	163,980	0.4	285,689	174.2
寄 附 金	303,863	0.8	159,661	0.4	144,202	90.3
繰 入 金	2,365,482	6.5	1,762,595	4.8	602,887	34.2
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	642,826	1.8	593,397	1.6	49,429	8.3
市 債	4,524,300	12.4	6,134,300	16.5	△1,610,000	△26.2
うち臨時財政対策債	1,100,000	3.0	1,300,000	3.5	△200,000	△15.4
うち減収補てん債	540,000	1.5	0	0.0	540,000	100.0
うち普通建設事業債	2,866,100	7.8	4,116,100	11.1	△1,250,000	△30.4
合 計	36,614,000	100.0	37,116,000	100.0	△502,000	△1.4

(付属資料 3)

一般会計科目別予算額



【歳出】

(単位：千円・%)

款	平成31年度		平成30年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	271,640	0.7	268,169	0.7	3,471	1.3
総務費	7,172,452	19.6	7,993,778	21.5	△821,326	△10.3
民生費	11,879,753	32.4	11,203,667	30.2	676,086	6.0
衛生費	2,240,294	6.1	2,848,205	7.7	△607,911	△21.3
労働費	194,590	0.5	195,366	0.5	△776	△0.4
農林水産業費	1,469,875	4.0	1,661,149	4.5	△191,274	△11.5
商工費	1,521,372	4.2	1,241,569	3.4	279,803	22.5
土木費	3,306,085	9.0	3,018,737	8.1	287,348	9.5
消防費	1,410,643	3.9	1,380,513	3.7	30,130	2.2
教育費	2,992,778	8.2	3,116,562	8.4	△123,784	△4.0
災害復旧費	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
公債費	4,024,017	11.0	4,060,160	10.9	△36,143	△0.9
諸支出金	96,501	0.3	94,125	0.3	2,376	2.5
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	36,614,000	100.0	37,116,000	100.0	△502,000	△1.4

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 4)

一般会計 節別比較表

(単位：千円・%)

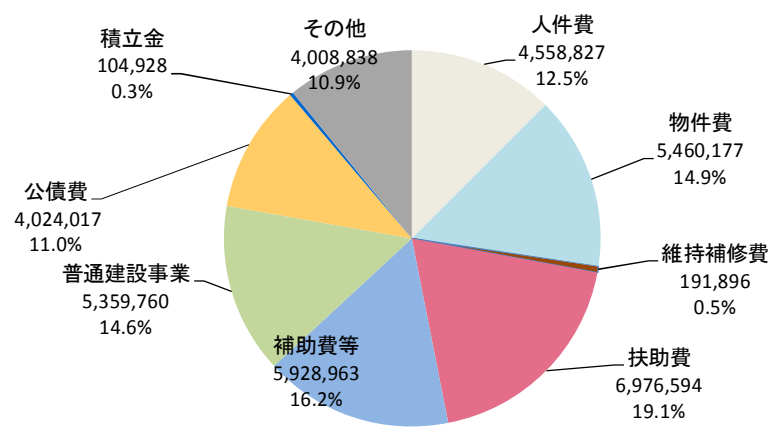
節		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	前年度比	
				増減額	増減率
01	報酬	227,693	227,412	281	0.1
02	給料	2,061,711	2,069,739	△ 8,028	△ 0.4
03	職員手当等	1,668,454	1,639,462	28,992	1.8
04	共済費	820,690	783,406	37,284	4.8
07	賃金	756,273	689,539	66,734	9.7
08	報償費	185,378	137,488	47,890	34.8
09	旅費	20,201	23,512	△ 3,311	△ 14.1
10	交際費	2,410	2,410	0	0.0
11	需用費	638,394	600,880	37,514	6.2
12	役務費	192,270	206,793	△ 14,523	△ 7.0
13	委託料	4,087,507	3,867,943	219,564	5.7
14	使用料及び賃借料	747,850	665,519	82,331	12.4
15	工事請負費	3,900,727	4,806,092	△ 905,365	△ 18.8
16	原材料費	9,857	9,041	816	9.0
17	公有財産購入費	24,895	61,102	△ 36,207	△ 59.3
18	備品購入費	370,845	87,720	283,125	322.8
19	負担金、補助及び交付金	8,343,025	8,183,590	159,435	1.9
20	扶助費	4,900,343	4,703,189	197,154	4.2
21	貸付金	123,600	823,600	△ 700,000	△ 85.0
22	補償、補填及び賠償金	179,663	231,576	△ 51,913	△ 22.4
23	償還金、利子及び割引料	4,113,476	4,122,511	△ 9,035	△ 0.2
24	投資及び出資金	37,227	35,801	1,426	4.0
25	積立金	104,928	165,459	△ 60,531	△ 36.6
26	寄附金	100	100	0	0.0
27	公課費	1,031	990	41	4.1
28	繰出金	3,075,452	2,951,126	124,326	4.2
99	予備費	20,000	20,000	0	0.0
	合 計	36,614,000	37,116,000	△ 502,000	△ 1.4

一般会計及び特別会計工事請負費(15節)比較表

節	会計名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	前年度比	
				増減額	増減率
15	一般会計	3,900,727	4,806,092	△ 905,365	△ 18.8
15	下水道特別会計	497,604	1,020,336	△ 522,732	△ 51.2
	合 計	4,398,331	5,826,428	△ 1,428,097	△ 24.5

(付属資料 5)

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 予 算 額



(単位：千円・%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	4,558,827	12.5	4,516,092	12.2	42,735	0.9
うち退職手当	(459,664)	(1.3)	(466,058)	(1.3)	(△6,394)	(△1.4)
物 件 費	5,460,177	14.9	4,630,118	12.5	830,059	17.9
維 持 補 修 費	191,896	0.5	125,900	0.3	65,996	52.4
扶 助 費	6,976,594	19.1	6,768,144	18.2	208,450	3.1
補 助 費 等	5,928,963	16.2	5,887,171	15.9	41,792	0.7
うち一部事務組合負担金	(2,956,992)	(8.1)	(2,842,785)	(7.7)	(114,207)	(4.0)
普 通 建 設 事 業※	5,359,760	14.6	6,372,329	17.2	△1,012,569	△15.9
補助事業費	(1,062,922)	(2.9)	(727,022)	(2.0)	(335,900)	(46.2)
単 独 事 業 費	(4,218,075)	(11.5)	(5,513,453)	(14.9)	(△1,295,378)	(△23.5)
県営事業負担金	(78,763)	(0.2)	(131,854)	(0.4)	(△53,091)	(△40.3)
災 害 復 旧 費	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
公 債 費	4,024,017	11.0	4,060,160	10.9	△36,143	△0.9
積 立 金	104,928	0.3	165,459	0.4	△60,531	△36.6
投資及び出資金	37,227	0.1	35,801	0.1	1,426	4.0
貸 付 金	123,600	0.3	823,600	2.2	△700,000	△85.0
繰 出 金	3,814,011	10.4	3,697,226	10.0	116,785	3.2
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	36,614,000	100.0	37,116,000	100.0	△502,000	△1.4

◇ 性質別予算額は、人件費や普通建設事業など、どのような性質の経費がどのくらい使われるかを示すものです。

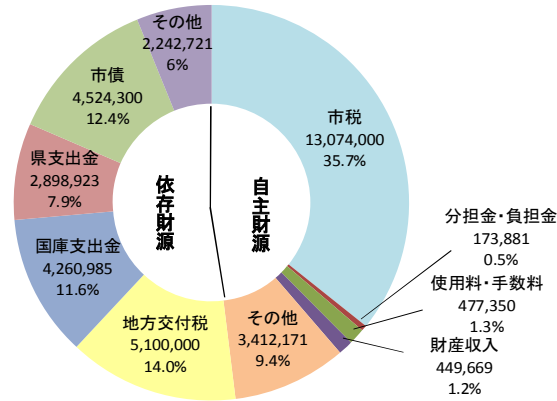
例：民間保育園運営委託料→表4：委託料、表5：扶助費

※ 普通建設事業には、人件費(H31:85,951千円、H30:82,088千円)を含む。

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 6)

一般会計 歳入財源構成比



(単位：千円・%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	17,587,071	48.1	16,828,238	45.4	758,833	4.5
市 税	13,074,000	35.7	13,284,000	35.8	△210,000	△1.6
分担金・負担金	173,881	0.5	240,972	0.7	△67,091	△27.8
使用料・手数料	477,350	1.3	523,633	1.4	△46,283	△8.8
財 産 収 入	449,669	1.2	163,980	0.4	285,689	174.2
寄 附 金	303,863	0.8	159,661	0.4	144,202	90.3
繰 入 金	2,365,482	6.5	1,762,595	4.8	602,887	34.2
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	642,826	1.8	593,397	1.6	49,429	8.3
依 存 財 源	19,026,929	51.9	20,287,762	54.6	△1,260,833	△6.2
地 方 譲 与 税	300,000	0.8	296,000	0.8	4,000	1.4
利子割交付金	17,000	0.0	12,000	0.0	5,000	41.7
配当割交付金	43,000	0.1	42,000	0.1	1,000	2.4
株式等譲渡所得割交付金	37,000	0.1	34,000	0.1	3,000	8.8
ゴルフ場利用税金交付金	10,000	0.0	11,000	0.0	△1,000	△9.1
地方消費税交付金	1,562,000	4.3	1,471,000	4.0	91,000	6.2
自動車取得税交付金	48,500	0.1	80,000	0.2	△31,500	△39.4
環境性能割金交付金	14,400	0.0	0	0.0	14,400	100.0
地方特例交付金	201,821	0.6	33,000	0.1	168,821	511.6
地方交付税	5,100,000	14.0	5,600,000	15.1	△500,000	△8.9
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	10,000	0.0	△1,000	△10.0
国庫支出金	4,260,985	11.6	3,548,595	9.6	712,390	20.1
県支出金	2,898,923	7.9	3,015,867	8.1	△116,944	△3.9
市 債	4,524,300	12.4	6,134,300	16.5	△1,610,000	△26.2
合 計	36,614,000	100.0	37,116,000	100.0	△502,000	△1.4

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 7)

一 般 会 計 市 税 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平 成 31 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
法 定 普 通 税	12,400,000	94.8	12,609,000	94.9	△209,000	△1.7
市 民 税	6,391,000	48.9	6,548,000	49.3	△157,000	△2.4
個 人	4,188,000	32.0	4,145,000	31.2	43,000	1.0
法 人	2,203,000	16.9	2,403,000	18.1	△200,000	△8.3
固 定 資 産 税	5,292,000	40.5	5,351,000	40.3	△59,000	△1.1
固定資産税	5,280,430	40.4	5,339,440	40.2	△59,010	△1.1
交 付 金	11,570	0.1	11,560	0.1	10	0.1
軽 自 動 車 税	241,000	1.8	230,000	1.7	11,000	4.8
軽自動車税	239,000	1.8	230,000	1.7	9,000	3.9
環境性能割	2,000	0.0	0	0.0	2,000	100.0
た ば こ 税	476,000	3.6	480,000	3.6	△4,000	△0.8
目 的 税	674,000	5.2	675,000	5.1	△1,000	△0.1
都 市 計 画 税	649,000	5.0	650,000	4.9	△1,000	△0.2
入 湯 税	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合 計	13,074,000	100.0	13,284,000	100.0	△210,000	△1.6

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 8)

積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度末 現在高 見込額	平 31 年 度		
			当 初 予 算 額		年 度 末 現在高 見込額
			積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	2,457,415	2,656,569	3,117	770,000	1,889,686
減 債 基 金	14,453	14,475	22	0	14,497
庁 舎 建 設 基 金	1,490,115	1,141,391	1,708	860,444	282,655
社 会 基 盤 整 備 基 金	678,258	501,505	752	339,700	162,557
まちづくり事業基金	706,250	847,118	0	319,941	527,177
地 域 自 治 振 興 基 金	1	42	0	0	42
国 際 交 流 基 金	72,662	72,662	0	0	72,662
文 化 功 労 者 表 彰 基 金	12,881	12,881	0	0	12,881
福 祉 基 金	295,583	298,583	99,000	73,397	324,186
ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	10,497	10,513	16	0	10,529
文 化 振 興 基 金	9,197	8,012	313	2,000	6,325
国 民 健 康 保 険 基 金	222	80,223	1	80,001	223
介 護 給 付 費 準 備 基 金	507,478	582,649	17,322	1	599,970
合 計	6,255,012	6,226,623	122,251	2,445,484	3,903,390

(付属資料 9)

全 会 計 地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位：千円)

会 計 区 分		平成29年度	平 成 30 年 度			平 成 31 年 度		
		年 度 末 現 在 高	起 債 見込額	元金償還 見込額等	年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額
						起 債 見込額	元金償還 見込額等	
一 般 会 計 ①		44,528,303	7,949,300	3,737,749	48,739,854	4,524,300	3,724,926	49,539,228
	下 水 道	25,795,751	1,459,600	1,400,801	25,854,550	830,600	1,442,430	25,242,720
	公 共 下 水 道 勘 定	24,592,945	1,459,600	1,313,772	24,738,773	830,600	1,353,604	24,215,769
	戸別公共浄化槽勘定	273,310	0	12,172	261,138	0	12,422	248,716
	農林業集落排水勘定	929,496	0	74,857	854,639	0	76,404	778,235
	産 業 団 地 造 成	0	91,400	0	91,400	0	0	91,400
	小 計 ②	25,795,751	1,551,000	1,400,801	25,945,950	830,600	1,442,430	25,334,120
計 ①+②		70,324,054	9,500,300	5,138,550	74,685,804	5,354,900	5,167,356	74,873,348
企 業 会 計	水 道 事 業	2,350,796	11,900	173,687	2,189,009	0	169,800	2,019,209
	工 業 用 水 道 事 業	488,292	0	15,455	472,837	166,000	16,074	622,763
	小 計 ③	2,839,088	11,900	189,142	2,661,846	166,000	185,874	2,641,972
合計(①+②+③)		73,163,142	9,512,200	5,327,692	77,347,650	5,520,900	5,353,230	77,515,320

※産業団地造成特別会計は平成30年度より新設

合 併 特 例 債 発 行 (見 込 み) 額 の 推 移

(単位：千円)

事業名	発行 (見込)額	内 訳					
		～26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込額)	31年度 (見込額)
道路等整備事業	4,431,600	3,919,000	427,500	85,100	0		0
公園整備事業	513,200	325,900	124,900	62,400	0		0
学校施設耐震化事業	3,213,600	3,213,600	0	0	0		0
市有建築物耐震化事業 (学校耐震化を除く)	888,900	206,500	682,400	0	0		0
福祉施設整備事業	571,300	571,300	0	0	0		0
新庁舎建設事業	6,413,100	24,800	212,700	487,700	678,600	3,400,900	1,608,400
スポーツ施設整備事業	291,400	23,000	216,800	51,600	0	0	0
その他	276,900	171,100	64,000	41,800	0	0	0
年度別発行額	16,600,000	8,455,200	1,728,300	728,600	678,600	3,400,900	1,608,400
年度末発行総額		8,455,200	10,183,500	10,912,100	11,590,700	14,991,600	16,600,000
		合併特例債発行可能額					0

(付属資料 10)

市債残高の見込額

(単位：百万円)

区 分	29 年 度末 現在 高	30 年 度 中 増 減 見 込			30 年 度末 現在 高 見 込 額	31 年 度 中 増 減 見 込		31 年 度末 現在 高 見 込 額
		起 債 発 行 見 込 額		元 金 償 還 見 込 額		起 債 発 行 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
		(当 初)	(補 正 等)					
1 普 通 債	24,426	4,821	1,696	2,296	28,647	2,871	2,190	29,329
うち合併特例債	9,804	3,160	0	696	12,268	1,608	787	13,089
うち上記を除く 普通債	14,622	1,661	1,696	1,600	16,379	1,263	1,403	16,240
2 災 害 復 旧 債	58	13	51	7	115	13	6	122
3 そ の 他	20,044	1,300	68	1,435	19,977	1,640	1,529	20,088
うち 臨時財政対策債	16,247	1,300	68	1,068	16,547	1,100	1,199	16,448
うち 減収補てん債	2,895	0	0	191	2,704	540	175	3,068
合 計	44,528	6,134	1,815	3,738	48,740	4,524	3,725	49,539

※臨時財政対策債の元利償還分は、普通交付税により全額措置される。

※各数値は、合計を優先し端数処理している。

普通債残高の推移

(単位：百万円)

		H26	H27	H28	H29	H30 (見込額)	H31 (見込額)
普通債残高		22,793	23,429	23,415	24,426	28,647	29,329
内 訳	合併特例債	8,444	9,653	9,774	9,804	12,268	13,089
	上記を除く その他の普通 債	13,668 (△948)	12,691 (△977)	13,641 (950)	14,622 (981)	16,379 (1,757)	16,240 (△139)

※H29まで決算額。H30、H31は見込額。()内は対前年比

財政収支(中期財政計画より抜粋)(単位：百万円)

項目	H30	H31	H32	H33	H34	H35
地方債【歳入】	6,852	4,524	3,443	2,992	2,967	2,967
公債費【歳出】	4,011	4,024	4,053	4,140	4,477	4,611
財政調整基金	2,657	2,536	2,304	2,127	1,918	1,908
経常収支比率	87.5	92.9	90.9	90.1	90.3	89.7
実質公債費比率	10.8	10.9	10.9	11.2	11.5	11.8
将来負担比率	101.5	121.5	144.9	144.7	143.1	139.6

※今後の将来負担比率については、南越清掃組合の新ごみ処理施設建設事業に係る地方債の借入額が最大となる平成32年度がピークとなり、その後市債の発行や基金の取崩しを抑制することにより、徐々に減少する見込み。

(付属資料 11)

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

会 計 名		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	前 年 度 比		主 な 増 減 理 由
				増減額	増減率	
特 別 会 計	下 水 道	1,262,935	1,217,461	45,474	3.7	
	公 共 下 水 道 勘 定	(1,130,611)	(1,087,519)	(43,092)	(4.0)	・市債 △333,600 ほか
	戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定	(26,391)	(26,031)	(360)	(1.4)	・設備維持管理費 + 230 ほか
	農林業集落排水勘定	(105,933)	(103,911)	(2,022)	(1.9)	・農集施設維持管理費 +2,690 ・林集施設維持管理費 + 13 ほか
	国 民 健 康 保 険	491,528	457,673	33,855	7.4	
	事 業 勘 定	(491,528)	(457,673)	(33,855)	(7.4)	・国民健康保険事業費納付金 +94,223 ほか
	介 護 保 険	1,087,659	1,047,783	39,876	3.8	・保険給付費（一般会計負担分） +14,466 ・地域支援事業費（一般会計負担分） +8,583 ほか
	後 期 高 齢 者 医 療	232,264	227,139	5,125	2.3	・保険基盤安定負担金 +7,945 ・事務費 △2,820
	計 ①	3,074,386	2,950,056	124,330	4.2	
企 業 会 計	水 道 事 業	72,348	70,308	2,040	2.9	・企業債元金補てん +1,426 ・企業債利子補てん △1,386 ほか
	工 業 用 水 道 事 業	23,431	23,096	335	1.5	・企業債元金補てん + 619 ・企業債利子補てん △ 284
	計 ②	95,779	93,404	2,375	2.5	
合 計 (①+②)		3,170,165	3,043,460	126,705	4.2	

(付属資料 12)

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費**

【歳入】 地方消費税交付金〔うち社会保障財源化分〕 1, 5 6 2 百万円〔6 4 3. 1 百万円〕

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1 1, 4 3 3 百万円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業区分		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	129,910			99,443	3,845	26,622
	障がい者福祉事業	2,420,393	1,670,716		30,579	90,752	628,346
	援 護 事 業	13,000	3,750	5,200		511	3,539
	老 人 福 祉 事 業	262,670	98,769		31,886	16,661	115,354
	児 童 福 祉 事 業	5,175,735	3,125,487		510,230	194,353	1,345,665
	生活保護扶助事業	365,063	277,828		5,100	10,365	71,770
	計	8,366,771	5,176,550	5,200	677,238	316,487	2,191,296
社会保険	後期高齢者医療事業	1,017,537	150,798			109,384	757,355
	国民健康保険事業	491,528	262,573			28,895	200,060
	介護保険事業	1,088,151	17,793			135,081	935,277
	国民年金事業	606	606				
	計	2,597,822	431,770			273,360	1,892,692
保健衛生	地域医療活動支援事業	19,067	804			2,305	15,958
	感染症予防事業	205,757	9,705			24,742	171,310
	健康診査等事業	212,293	8,771		24,819	22,553	156,150
	健康増進事業	11,686	708		4	1,385	9,589
	福祉健康センター事業	19,459			889	2,344	16,226
	計	468,262	19,988		25,712	53,329	369,233
合 計		11,432,855	5,628,308	5,200	702,950	643,176	4,453,221

平成31年度
当初予算の概要

越 前 市

<http://www.city.echizen.lg.jp>



〒915-8530
福井県越前市府中一丁目13-7
越前市役所 企画部 財務課
TEL:0778-22-3234
FAX:0778-22-3855
E-mail:zaisei@city.echizen.lg.jp